
持続可能な社会の形成に向けた 金融行動原則

第 12 回

定時総会・意見交換会

配布資料

2023 年 3 月 8 日



21世紀金融行動原則

目次

【プログラム】	-----1
---------	--------

【総会資料】

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則	-----3
----------------------	--------

来賓紹介	-----4
------	--------

最優良取組事例の選定	-----5
------------	--------

報告事項

（１）2022 年度活動報告

運営委員会の活動	-----6
----------	--------

取組事例のとりまとめ	----- 10
------------	----------

ワーキンググループ（WG）の活動	----- 11
------------------	----------

原則及び業務別ガイドライン改定に関わる活動	----- 18
-----------------------	----------

運用・証券・投資銀行業務ガイドライン	----- 20
--------------------	----------

保険業務ガイドライン	----- 22
------------	----------

預金・貸出・リース業務ガイドライン	----- 24
-------------------	----------

署名機関数と会費の徴収状況	----- 26
---------------	----------

その他の活動	----- 27
--------	----------

21 世紀金融行動原則概要資料	----- 28
-----------------	----------

（２）2023 年度活動予定	----- 38
----------------	----------

【参考資料】

参考資料 1 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」運営規程	----- 40
-----------------------------------	----------

参考資料 2 21 世紀金融行動原則署名機関等一覧	----- 48
---------------------------	----------

プログラム

日 時：2022 年 3 月 8 日（水）13：30～16：45

場 所：オンライン（一部登壇者のみ会場（フクラシア八重洲））

I. 第 12 回定時総会（13：30～14：25）

1. 開会挨拶 環境省 上田 康治 大臣官房総合政策統括官
2. 来賓挨拶 金融庁 堀本 善雄 総合政策局政策立案総括官
3. 最優良取組事例の選定結果発表
 - （1）環境大臣賞 総合部門
 - （2）環境大臣賞 地域部門
 - （3）特別賞（最優良取組事例選定委員長賞）
 - （4）特別賞（21 世紀金融行動原則 運営委員長賞）
4. 報告事項
 - （1）2022 年度活動報告
 - （2）2023 度活動予定

司会 フリーアナウンサー 奥村 奈津美 氏（<https://natsumiokumura.com/>）

II. 意見交換会（14：35～16：45）

（敬称略）

<テーマ>新原則・業務別ガイドラインをアクションにつなげる
～ポジティブ・インパクトの創出に向けて～

1. 基調講演 1「国内外の ESG 金融を巡る状況と 21 世紀金融行動原則への期待」
池田 賢志／金融庁チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー
2. 基調講演 2「環境・社会・経済の統合的向上を目指して
～第 6 次環境基本計画の方向性と展望」
河村 玲央／環境省大臣官房総合政策課計画官

3. パネルディスカッション「新原則・業務別ガイドラインをアクションにつなげる ～ポジティブ・インパクトの創出に向けて～」

<登壇者>（順不同）

- ・松原 稔／りそなアセットマネジメント（株） 執行役員 責任投資部担当
- ・長束 裕子／SOMPO アセットマネジメント（株） 責任投資部 ESG スペシャリスト
- ・金井 圭／損害保険ジャパン（株） 経営企画部 サステナビリティ推進グループ リーダー
- ・竹ヶ原 啓介／（株）日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー
- ・桜井 洋／（株）八十二銀行企画部 副部長
- ・堀江 隆一／CSR デザイン環境投資顧問（株） 代表取締役社長
- ・似内 志朗／（株）ヴォンエルフ シニアアドバイザー
- ・金井 司／三井住友トラスト・ホールディングス（株） 経営企画部
フェロー役員、チーフ・サステナビリティ・オフィサー

<モデレータ>

- ・八矢 舞子／（株）日本政策投資銀行 金融法人部 次長

4. 閉会挨拶

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則

(21 世紀金融行動原則)

基本姿勢

1. 持続可能な社会の形成のために、私たち金融機関自らが果たす責任と役割を認識の上、環境・社会・経済へのポジティブインパクトの創出や、ネガティブインパクトの緩和を目指し、それぞれの事業を通じて最善の取組みを率先して実践する。

持続可能なグローバル社会への貢献

2. 社会の着実に公正なトランジションに向けて、イノベーションを通じた産業や事業の創出・発展に資する金融商品やサービスを開発・提供し、持続可能なグローバル社会の形成をリードする

持続可能な地域社会形成への貢献

3. 地域特性を踏まえた環境・社会・経済における課題解決をサポートし、地域の包摂性とレジリエンスの向上を通じて、持続可能な地域社会の形成をリードする。

人材育成

4. 金融機関における人的資本の重要性を認識し、環境や社会の問題に対して自ら考え、行動を起こすことのできる人材の育成を行う。

多様なステークホルダーとの連携

5. 持続可能な社会の形成には、私たち金融機関をはじめ、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに参画するだけでなく主体的な役割を担う。

持続可能なサプライチェーン構築

6. 気候変動・生物多様性等の環境問題や人権をはじめとする社会課題に積極的に取り組むとともに、投融資先を含む取引先等との建設的なエンゲージメントを通じて、持続可能なサプライチェーンの構築を図る。

情報開示

7. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識し、国内外の動向と開示フレームワークを踏まえ、取組みを広くステークホルダーに情報開示するとともに不断の改善を行う。

(2022 年 6 月改定)

3. パネルディスカッション「新原則・業務別ガイドラインをアクションにつなげる ～ポジティブ・インパクトの創出に向けて～」

<登壇者>（順不同）

- ・松原 稔／りそなアセットマネジメント（株） 執行役員 責任投資部担当
- ・長束 裕子／SOMPO アセットマネジメント（株） 責任投資部 ESG スペシャリスト
- ・金井 圭／損害保険ジャパン（株） 経営企画部 サステナビリティ推進グループ リーダー
- ・竹ヶ原 啓介／（株）日本政策投資銀行 設備投資研究所 エグゼクティブフェロー
- ・桜井 洋／（株）八十二銀行企画部 副部長
- ・堀江 隆一／CSR デザイン環境投資顧問（株） 代表取締役社長
- ・似内 志朗／（株）ヴォンエルフ シニアアドバイザー
- ・金井 司／三井住友トラスト・ホールディングス（株） 経営企画部
フェロー役員、チーフ・サステナビリティ・オフィサー

<モデレータ>

- ・八矢 舞子／（株）日本政策投資銀行 金融法人部 次長

4. 閉会挨拶

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則

(21 世紀金融行動原則)

基本姿勢

1. 持続可能な社会の形成のために、私たち金融機関自らが果たす責任と役割を認識の上、環境・社会・経済へのポジティブインパクトの創出や、ネガティブインパクトの緩和を目指し、それぞれの事業を通じて最善の取組みを率先して実践する。

持続可能なグローバル社会への貢献

2. 社会の着実に公正なトランジションに向けて、イノベーションを通じた産業や事業の創出・発展に資する金融商品やサービスを開発・提供し、持続可能なグローバル社会の形成をリードする

持続可能な地域社会形成への貢献

3. 地域特性を踏まえた環境・社会・経済における課題解決をサポートし、地域の包摂性とレジリエンスの向上を通じて、持続可能な地域社会の形成をリードする。

人材育成

4. 金融機関における人的資本の重要性を認識し、環境や社会の問題に対して自ら考え、行動を起こすことのできる人材の育成を行う。

多様なステークホルダーとの連携

5. 持続可能な社会の形成には、私たち金融機関をはじめ、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに参画するだけでなく主体的な役割を担う。

持続可能なサプライチェーン構築

6. 気候変動・生物多様性等の環境問題や人権をはじめとする社会課題に積極的に取り組むとともに、投融資先を含む取引先等との建設的なエンゲージメントを通じて、持続可能なサプライチェーンの構築を図る。

情報開示

7. 社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識し、国内外の動向と開示フレームワークを踏まえ、取組みを広くステークホルダーに情報開示するとともに不断の改善を行う。

(2022 年 6 月改定)

来賓紹介

1. 開会挨拶

環境省 大臣官房 総合環境政策統括官 上田 康治 氏



【プロフィール】

1989 年環境庁入庁、総合環境政策局総務課長、自然環境局総務課長、大臣官房秘書課長を歴任

2018 年に大臣官房審議官、2021 年、大臣官房地域脱炭素推進総括官を経て、2022 年 7 月より現職

2. 来賓挨拶

金融庁 総合政策局 政策立案総括官 堀本 善雄 氏



【プロフィール】

旧大蔵省に入省後、国際復興開発銀行審議役、金融庁監督局・検査局課長補佐、財務省大臣官房文書課課長補佐・企画官等を務め、2008 年に金融機関向けコンサルティング会社に転職

2013 年に金融庁に復帰し、金融機関の検査・監督を担当。2019 年総合政策局審議官、2021 年監督局審議官を経て、2022 年 6 月より現職

最優良取組事例の選定

21 世紀金融行動原則に沿った署名機関の優れた取組を表彰することで署名機関の一層の取組促進を図るため、最優良取組事例の選定を実施している。2017 度より業務部門を越えた最優良取組事例を 2 事例程度選定することとし、環境大臣賞として総合部門と地域部門を設けている。2017 年度から大臣賞に準じる優れた取組として運営委員長賞が、さらに 2020 年度から選定委員長賞が選定されている。

【最優良取組事例選定委員会 委員】

委員長	末吉 竹二郎 氏 (UNEP FI 特別顧問)
委員	藺田 綾子 氏 (株式会社クレアソ 代表取締役)
委員	夫馬 賢治 氏 (株式会社ニューラル代表取締役 CEO)
委員	波戸本 尚 氏 (環境省 大臣官房 環境経済課長)

【選定基準】

- ・ 先進性がある。
- ・ 独自性がある。
- ・ 本業に即した取組である。
- ・ 実績（販売数や販売額等）がある。
- ・ 汎用性がある（他の金融機関のモデルとなる）
- ・ 地域性がある。地域経済の発展につながる。
- ・ 国内外への広がりがある。
- ・ 多様なステークホルダーと関連している。

【実施スケジュール】

- 前年度の表彰取組と機関担当者へのインタビュー記事の公表：2022 年 10 月 6 日～
- 最優良取組事例募集期間：2022 年 10 月 6 日～2022 年 12 月 20 日
- 応募件数は 29 件、一次審査通過は 20 件
- 第 1 次審査期間：2022 年 12 月 21 日～2023 年 1 月 11 日
- 最優良取組事例（環境大臣賞）選定委員会：2023 年 2 月 10 日
- 特別賞（運営委員長賞）審査期間：2022 年 12 月 21 日～2 月 15 日

運営委員会の活動

1. 運営委員機関一覧

(2023 年 3 月時点、共同運営委員長は◎)

金融機関名（五十音順）	
	NEC キャピタルソリューション株式会社
	株式会社 静岡銀行
◎	損害保険ジャパン 株式会社
	第一生命保険 株式会社
	株式会社 栃木銀行
◎	株式会社 日本政策投資銀行
	株式会社 八十二銀行
	株式会社 三井住友銀行
	三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社
	りそなアセットマネジメント 株式会社

2. ワーキンググループ（WG）座長機関一覧

(2023 年 3 月時点)

業 態 別	運用・証券・投資銀行業務WG	りそなアセットマネジメント 株式会社 SOMPO アセットマネジメント 株式会社
	保険業務WG	損害保険ジャパン 株式会社
	預金・貸出・リース業務WG	株式会社 日本政策投資銀行 株式会社 八十二銀行
テ ー マ 別	環境不動産WG	株式会社 ヴォンエルフ CSR デザイン環境投資顧問 株式会社
	持続可能な地域支援WG	三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社

3. 監事機関一覧

(2023 年 3 月時点)

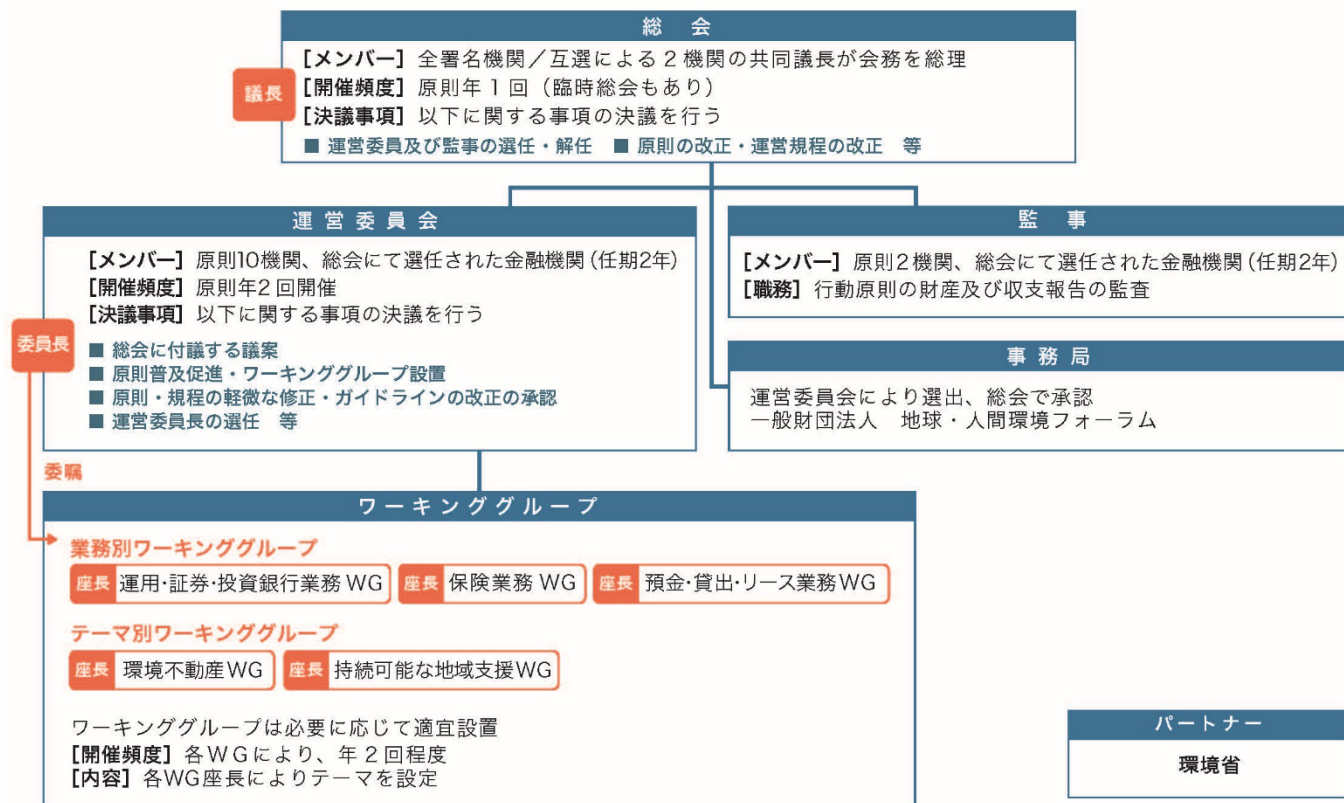
金融機関名（五十音順）	
	京都信用金庫
	株式会社 北陸銀行

4. 総会議長機関一覧

(2023 年 3 月時点)

金融機関名（五十音順）
東京海上アセットマネジメント 株式会社
株式会社 滋賀銀行

5. 体制



6. 運営委員会（及び総会）の活動

➤ 第1回運営委員会（オンライン開催）

- 日 時 2022年5月31日
- 議 題
 1. 共同運営委員長及びワーキンググループ（WG）座長の選任
 2. 今年度の活動について
 - （1）WGの活動方針・予定
 - （2）取組事例のとりまとめ
 - （3）最優良取組事例の選定・表彰
 - （4）第12回定時総会及び意見交換会
 - （5）業務別ガイドラインの改定
 - （6）その他：パンフレット作成
 3. 原則改定案への意見募集結果と最終改定案
 4. 10周年記念事業の報告
 5. 臨時総会議決事項の確認
 - （1）2021年度収支監査報告
 - （2）2022年度予算案
 - （3）原則改定案
 - （4）運営委員の追加
 6. 事務局からの報告
 - （1）署名機関数の推移、会費請求・徴収状況
 - （2）WEBサイトのアクセス状況
 - （3）署名書式等の変更
 7. その他
 - （1）第2回運営委員会の日程と開催方法について

➤ 第1回臨時総会（電子メール開催）

- 議決事項
 - 【議案1】2021年度収支報告書の承認
 - 【議案2】2022年度予算の承認
 - 【議案3】7つの原則及び前文の改定の承認
 - 【議案4】運営委員機関（追加）の選任

投票期間：2022年6月7日（火）～6月22日（水）

開票日：2022年6月22日（水）

結果：署名機関303機関（当時）のうち議決権行使書を提出した署名機関190機関すべてが上記議案について賛成で承認

➤ 第2回運営委員会（オンライン開催）

- 日 時 2022年10月11日（火）15:00～17:00
- 議 題
 1. 今年度の活動

- (1) WGの活動
- (2) 取組事例のとりまとめ
- (3) 最優良取組事例の選定・表彰
- (4) 第12回定時総会及び意見交換会
- (5) 業務別ガイドラインの改定
- (6) その他：パンフレット作成
- 2. 事務局からの報告
 - (1) 署名機関数の推移、会費請求・徴収状況
 - (2) WEBサイトのアクセス状況
 - (3) 予算の執行状況
- 3. その他
 - (1) 第3回運営委員会の日程と開催方法について

➤ 第3回運営委員会（オンライン開催）

- 日 時 2023年2月14日（火）15:00～17:00
- 議 題
- 1. 今年度の活動
 - (1) WGの活動
 - (2) 取組事例のとりまとめ
 - (3) 最優良取組事例の選定・表彰
 - (4) 第12回定時総会及び意見交換会
 - (5) 業務別ガイドラインの改定
 - (6) その他：概要資料（パンフレット）作成
- 2. 事務局からの報告・提案
 - (1) 署名機関数の推移、会費請求・徴収状況
 - (2) WEBサイトのアクセス状況
 - (3) 予算の執行状況
 - (4) 運営規程の微修正
 - (5) 7つの原則の翻訳
- 3. その他
 - (1) 次年度第1回運営委員会の日程と開催方法について

➤ 第12回定時総会

- 日 時 2022年3月8日（水）13:30～14:25
- 会 場 オンライン（一部登壇者のみ会場（フクラシア八重洲））
- 議 題
 - (1) 開会挨拶 環境省 上田 康治 大臣官房総合環境政策統括官
 - (2) 来賓挨拶 金融庁 堀本 善雄 総合政策局政策立案総括官
 - (3) 2022年度最優良取組事例選定結果の発表
 - (4) 報告事項：2022年度活動報告、2023年度活動予定

取組事例のとりまとめ

運営規程第 11 条第 2 項（署名金融機関等の責務等）に基づき、署名金融機関等より提出された事例をとりまとめた取組事例集を作成している。

2017 年度より冊子作成は行わず、21 世紀金融行動原則公式ウェブサイトを検索できる形で掲載している。

【参考】運営規程：（署名金融機関等の責務等）

第 11 条

2. 署名金融機関等は、行動原則に則った取組について、毎年 10 月末日までの取組内容を、11 月末日まで（署名を行う年にあっては、可能な限り第 6 条に基づき行われる署名書式提出時）に別添 5 の様式により事務局に報告するものとする。ただし、署名金融機関等が行動原則に則った取組について、各種報告書等において既に公表しているときは、当該報告書等の提出をもって別添 5 の様式の提出に代えることができる。

【スケジュール】

8 月 26 日	取組事例の提出依頼
11 月 30 日	取組事例の提出締切
2 月 24 日	WEB サイトで一般公開

【提出状況】

提出：	293 機関（事例公開：240、事例非公開：53）
未提出：	10 機関

（2023 年 2 月 28 日の署名機関は 305 機関、
うち、年度後半署名機関等を除く取組事例提出有効機関は 303 機関）

ワーキンググループ（WG）の活動

1. 運用・証券・投資銀行業務ワーキンググループ

活動方針
<ul style="list-style-type: none">・原則改定を受け、運用・証券・投資銀行業務ガイドラインの改定を進め、同 WG 所属機関の取組を活性化する。・ESG 金融に関連する署名機関の実践に向けた対応促進。気候変動だけでなく、生物多様性についても扱い、国内外の最新動向をキャッチアップする。・「ESG 金融大国となるためのアクションリスト」の実効性の向上。特に短期アクション（2022 年まで）である「資金の出し手」の「脱炭素社会に向けた、TCFD に沿った情報開示」、「資金の出し手」「資金の流し手」の「ESG 金融専門家の育成」の進捗を意識し、今年度の達成を意識して取り組む。

➤ 第 1 回WG

<ul style="list-style-type: none">➤ 日時：2023 年 1 月 20 日（金）14:00～16:00➤ 場所：Zoom ウェビナー➤ テーマ：金融機関としての COP27 の解釈と求められる取組の深化 <p><プログラム></p> <p>【開会挨拶・イントロダクション】</p> <ul style="list-style-type: none">・松原 稔／りそなアセットマネジメント（株）（運用 WG 座長機関）執行役員 責任投資部担当 <p>【解説】「気候変動枠組条約第 27 回締約国会議（COP27）の結果について」</p> <ul style="list-style-type: none">・水野 紗也／環境省 大臣官房 環境金融推進室 室長補佐 <p>【パネルディスカッション・質疑応答】「COP27 での議論が金融機関のビジネスにもたらす影響」</p> <p><パネリスト></p> <ul style="list-style-type: none">・水野 紗也／同上・角田 成宏／SOMPO アセットマネジメント（株）（運用 WG 座長機関） <p><モデレーター>松原 稔／同上</p> <p>【業務別ガイドライン改定案の公表・取組事例分析の結果のご共有・閉会】</p> <ul style="list-style-type: none">・長束 裕子／SOMPO アセットマネジメント（株）（運用 WG 座長機関）責任投資部 ESG スペシャリスト <p>●参加人数：申込 91 名（座長、登壇者、事務局除く。うち署名金融機関等 44 名）、参加 77 名</p>
--

➤ 第 2 回WG（保険 WG と共催、詳細は保険 WG 参照）（予定）

<ul style="list-style-type: none">➤ 日時：2023 年 3 月 14 日（火）13:30～15:00➤ 場所：Zoom ウェビナー➤ テーマ：金融機関のための生物多様性入門
--

➤ 第 3 回WG（地域支援 WG・預貸 WG と共催、詳細は地域支援 WG 参照）（予定）

<ul style="list-style-type: none">➤ 日時：2023 年 3 月 16 日（木）13:00～15:25➤ 場所：Zoom ウェビナー➤ テーマ：地域金融機関が推進するインパクトファイナンス

2. 保険業務ワーキンググループ

活動方針
<ul style="list-style-type: none">・原則改定を受け、保険業務ガイドラインの改定を進め、同 WG 所属機関の取組を活性化する。・保険引き受け等、生命保険、損害保険において行うリスクの担い手としての側面を踏まえ、ESG 金融大国となるためのアクションリストの 2030 年までの中期アクションも意識し、保険業界が取引先へ今後どのように取り組んでいくべきか、議論を行う。・ESG 金融大国となるためのアクションリスト（中期アクションリストを抜粋）・気候変動等の物理的な環境リスクの分散に資する保険商品の開発・提供・物理的リスクデータを利用した気候変動適応ビジネスの展開等

➤ 第 1 回WG

<ul style="list-style-type: none">➤ 日時：2022 年 10 月 20 日（木）13:30～15:00➤ 場所：Zoom ミーティング➤ テーマ：業務別ガイドライン改定議論 <p><プログラム></p> <p><全体進行></p> <ul style="list-style-type: none">・金井 圭／損害保険ジャパン（株）（保険業務 WG 座長機関）サステナビリティ推進部 課長・業務別ガイドライン改定案の説明・取組事例 調査 集計結果の経過報告・ディスカッション <p>●参加人数：13 名（座長、登壇者、事務局除く）</p>

➤ 第 2 回WG（運用 WG と共催）（予定）

<ul style="list-style-type: none">➤ 日時：2023 年 3 月 14 日（火）13:30～15:00➤ 場所：Zoom ウェビナー➤ テーマ：金融機関のための生物多様性入門 <p><プログラム></p> <p>【開会挨拶／イントロダクション】</p> <ul style="list-style-type: none">・金井 圭／損害保険ジャパン（株）（保険 WG 座長機関）経営企画部 サステナビリティ推進グループ リーダー <p>【解説】「生物多様性の主流化に向けた国内外の動き」</p> <ul style="list-style-type: none">・浜島 直子／環境省 自然環境局 生物多様性主流化室 室長 <p>【パネルディスカッション・質疑応答】</p> <p>「はじめての、“生物多様性×金融“」</p> <p><パネリスト></p> <ul style="list-style-type: none">・浜島 直子／同上・金井 圭／同上・角田 成宏／SOMPO アセットマネジメント（株）（運用 WG 座長機関）責任投資部 リード・エンゲージメント・マネージャー <p><ファシリテーター></p> <ul style="list-style-type: none">・松原 稔／りそなアセットマネジメント（株）（運用 WG 座長機関）執行役員 責任投資部担当
--

3. 預金・貸出・リース業務ワーキンググループ

活動方針
・原則改定を受け、預金・貸出・リース業務ガイドラインの改定を進め、同 WG 所属機関の取組を活性化 する。 ・2021 年度に続き、地域支援 WG と共催で複数のセミナーを実施。

➤ 第 1 回（地域支援 WG と共催、詳細は地域支援 WG 参照）

➤ 日時：2022 年 8 月 25 日（木）14:00～15:30
➤ 場所：Zoom ウェビナー
➤ テーマ：農林水産業・食品産業における ESG 地域金融の課題と展望～地域金融機関への期待

➤ 第 2 回（地域支援 WG と共催）

➤ 日時：2022 年 11 月 28 日（月）14:00～16:00
➤ 場所：Zoom ウェビナー
➤ テーマ：事例とともに考える、地域金融機関に求められる脱炭素社会への移行（トランジション） ＜プログラム＞ 【開会挨拶/イントロダクション】 ・竹ヶ原 啓介／（株）日本政策投資銀行（預貸リース WG 座長機関）設備投資研究所 エグゼクティブフ ェロー 【講演】「ESG 地域金融の動向（ESG 地域金融実践ガイダンス 2.1 の紹介と現状）」 ・今井 亮介／環境省大臣官房 環境経済課 環境金融推進室 室長 【講演】「中心課題である地域経済のトランジションの考え方」 ・山崎 清／価値総合研究所 執行役員 【事例紹介】「カーボンニュートラルに向けた水島地区の 2 次産業の持続可能性の検討と支援体制構築に 向けた研究」 ・徳田 宰一／玉島信用金庫 常勤理事 ソリューション部長 【パネルディスカッション・質疑応答】「地域金融機関に求められる脱炭素社会への移行に向けた取組」 ＜パネリスト＞ ・今井 亮介（同上） ・山崎 清（同上） ・徳田 宰一（同上） ・金井 司／三井住友トラスト・ホールディングス（株）経営企画部 フェロー役員 兼 チーフ・サステナ ビリティ・オフィサー ＜モデレーター＞ 竹ヶ原 啓介（同上） 【業務別ガイドライン改定案の公表・取組事例分析の結果のご共有・閉会】 ・竹ヶ原 啓介（同上） ●参加人数：申込 180 名（座長、登壇者、事務局除く。うち署名金融機関等 55 名）、参加 147 名

➤ 第 3 回（地域支援 WG と共催、詳細は地域支援 WG 参照）

➤ 日時：2023 年 1 月 26 日（木）14:00～16:00
➤ 場所：Zoom ウェビナー
➤ テーマ：脱炭素先行地域 共同提案者の金融機関に聞く 地域脱炭素における金融の役割と可能性

➤ 第 4 回（地域支援 WG・運用 WG と共催、詳細は地域支援 WG 参照）（予定）

➤ 日時：2023 年 3 月 16 日（木）13:00～15:25
➤ 場所：Zoom ウェビナー
➤ テーマ：地域金融機関が推進するインパクトファイナンス

4. 環境不動産ワーキンググループ

活動方針
<ul style="list-style-type: none">・不動産の ESG（脱炭素、レジリエンス、健康・ウェルビーイング等）に関するパフォーマンスやインパクトを見える化する認証・評価・フレームワークの普及と、これらを通じた ESG の不動産評価への反映、ESG 不動産投資の進展に貢献する。・2021 年度同様、グローバル動向と国内の施策や事例を参加者と共有しながら、2050 年脱炭素や SDGs 達成を見据えたローカルでの不動産投融资、まちづくりを議論する。

➤ 第 1 回WG

<ul style="list-style-type: none">➤ 日時：2022 年 8 月 31 日（水）15：00～17：00➤ 場所：フクラシア八重洲および Zoom ウェビナー➤ テーマ：ESG の時代に求められる都市・建築・ワークプレイス <p><プログラム></p> <p>【趣旨説明】</p> <ul style="list-style-type: none">・似内 志朗／（株）ヴォンエルフ（不動産 WG 共同座長機関） シニアアドバイザー <p>【講演】「環境と人を活性化する Life Centric（生命中心）まちづくりとワークプレイス」</p> <ul style="list-style-type: none">・相浦 みどり／建築家、PLP Architecture パートナー 取締役 <p>【座談会】「ESG の時代に求められる都市・建築・ワークプレイス」</p> <p><パネリスト></p> <ul style="list-style-type: none">・相浦 みどり（同上）・堀 雅木／第一生命保険（株）不動産部ラインマネジャー・斎藤 敦子／コクヨ（株）ワークスタイルイノベーション部主幹研究員・堀江 隆一／CSR デザイン環境投資顧問（株）（不動産 WG 共同座長機関）代表取締役社長 <p><コーディネーター> 似内 志朗（同上）</p> <p>【閉会挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none">・今井 亮介／環境省大臣官房 環境経済課 環境金融推進室 室長 <p>●参加人数：申込 154 名（座長、登壇者、事務局除く。うち署名金融機関等 47 名）、参加 118 名（オンライン 115＋会場 3）</p>
--

➤ 第 2 回WG

<ul style="list-style-type: none">➤ 日時：2022 年 11 月 21 日（月）13:30～16:00➤ 場所：日比谷国際ビルコンファレンススクエアおよび Zoom ウェビナー➤ テーマ：「持続可能な社会に向けたわが国不動産における ESG 取組の潮流 ～GRESB 結果発表と ESG への取組の最新動向～」 <p>共催：株式会社日本政策投資銀行、CSR デザイン環境投資顧問株式会社、一般社団法人不動産証券化協会、一般財団法人日本不動産研究所</p> <p><プログラム></p> <p>【開会挨拶】 環境省大臣官房 環境経済課</p> <p>第 1 部 GRESB 結果発表</p> <p>【講演】「2022 年 GRESB のグローバル及び APAC の結果ハイライト」</p> <ul style="list-style-type: none">・Ruben Langbroek／Head of Asia Pacific, GRESB <p>【講演】「不動産 ESG の潮流」</p> <ul style="list-style-type: none">・堀江 隆一／CSR デザイン環境投資顧問（株）（不動産 WG 共同座長機関）代表取締役社長 <p>第 2 部 脱炭素・レジリエンスへの取組</p> <p>【第 2 部開会挨拶】</p> <ul style="list-style-type: none">・清水 博／（株）日本政策投資銀行 常務執行役員 <p>【講演】「脱炭素に向けた東京都の取組」</p> <ul style="list-style-type: none">・千葉 稔子／東京都 環境局 気候変動対策部 気候変動対策専門課長

【講演】「脱炭素とレジリエンスへ向けた先進的取組事例」

- ・ 山本 有／三井不動産(株) サステナビリティ推進部長
- ・ 国谷 航介／DBJ アセットマネジメント(株) 不動産統括部企画審議役
- ・ 古山 英治／(一財) 日本不動産研究所業務部次長

【講演】「環境不動産認証の経済性分析」

- ・ 石塚治久／(一財) 日本不動産研究所 金融ソリューション部長兼資産ソリューション部長

【Q&A、閉会挨拶】

- 参加人数：申込 732 名（座長、登壇者、事務局除く。うち署名金融機関等 199 名）、参加 619 名（オンライン 585 + 会場 34）

5. 持続可能な地域支援ワーキンググループ

活動方針

- ・ 全ての業務別 WG 所属の機関に向け、「持続可能な地域支援」をテーマに活動する。
- ・ 2021 年度に続き、預貸 WG と共催で複数のセミナーを実施。

➤ 第 1 回WG（預貸 WG と共催）

- 日時：2022 年 8 月 25 日（木）14:00～15:30（場合によって 15 分程度延長）

- 場所：Zoom ウェビナー（登壇者等はフクラシア八重洲に集合）

- テーマ：農林水産業・食品産業における ESG 地域金融の課題と展望～地域金融機関への期待
＜プログラム＞

【開会挨拶/イントロダクション】

- ・ 金井 司／三井住友トラスト・ホールディングス(株)（地域支援 WG 座長機関）経営企画部 フェロー役員 兼 チーフ・サステナビリティ・オフィサー

【講演】「農林水産業・食品産業に関する ESG 地域金融実践ガイド」の解説

- ・ 山崎 泰輔／農林水産省経営局金融調整課経営専門官

【講演】「系統金融機関の仕組みと農林水産業におけるファイナンスの好事例・ノウハウの共有

- ・ 芥川 弘／農林中央金庫営業企画部部長代理

【講演】「千葉興業銀行アグリ・フードビジネスの取組みについて」

- ・ 國吉 威／(株) 千葉興業銀行営業企画部コンサルティング企画室室長

パネルディスカッション「農林水産業・食品産業における ESG 地域金融の促進と地域金融機関の役割」

＜パネリスト＞

- ・ 山崎 泰輔（同上）
- ・ 芥川 弘（同上）
- ・ 國吉 威（同上）

＜ファシリテーター＞ 金井 司（同上）

【閉会挨拶】 環境省大臣官房環境経済課

- 参加人数：申込 127 名（座長、登壇者、事務局除く。うち署名金融機関等 34 名）、参加 113 名

➤ 第 2 回WG（預貸 WG と共催、詳細は預貸 WG 参照）

- 日時：2022 年 11 月 28 日（月）14:00～16:00

- 場所：Zoom ウェビナー

- テーマ：事例とともに考える、地域金融機関に求められる脱炭素社会への移行（トランジション）

➤ 第 3 回WG（預貸 WG と共催）

- 日時：2023 年 1 月 26 日（木）14:00～16:00

- 場所：Zoom ウェビナー

- テーマ：脱炭素先行地域 共同提案者の金融機関に聞く 地域脱炭素における金融の役割と可能性

＜プログラム＞

【開会挨拶／イントロダクション】

- ・金井 司／三井住友トラスト・ホールディングス（株）（地域支援 WG 座長機関）経営企画部 フェロー役員 兼 チーフ・サステナビリティ・オフィサー

【解説】「脱炭素先行地域について」

- ・水嶋 周一／環境省 大臣官房 地域脱炭素事業推進課

【講演】「脱炭素先行地域における中国銀行の取組」

- ・堀 憲太／株式会社 中国銀行 ソリューション営業部 調査役、株式会社 C キューブ・コンサルティング 業務部（兼務）

【講演】「脱炭素先行地域における山陰合同銀行の取組」

- ・田村 剛／株式会社 山陰合同銀行 地域振興部 地域振興グループ グループ長

【講演】「脱炭素先行地域における滋賀銀行の取組」

- ・中川 陽介／株式会社 滋賀銀行 営業統轄部 ソリューション営業室 地域振興グループ 調査役

【パネルディスカッション・質疑応答】「地域脱炭素における金融の役割と可能性」

<パネリスト>

- ・堀 憲太／同上
- ・田村 剛／同上
- ・中川 陽介／同上
- ・竹ヶ原 啓介／（株）日本政策投資銀行（預貸 WG 座長機関）設備投資研究所 エグゼクティブフェロー

<ファシリテーター> 金井 司／同上

【事務局からのお知らせ・閉会】事務局

●参加人数：申込 206 名（座長、登壇者、事務局除く。うち署名金融機関等 106 名）、参加 172 名

➤ 第 4 回WG（預貸 WG・運用 WG と共催）（予定）

➤ 日時：3 月 16 日（木）13：00～15：25

➤ 場所：Zoom ウェビナー

➤ テーマ：地域金融機関が推進するインパクトファイナンス

<プログラム>

【開会挨拶／イントロダクション】

- ・金井 司／三井住友トラスト・ホールディングス（株）（地域支援 WG 座長） 経営企画部 フェロー役員 兼 チーフ・サステナビリティ・オフィサー

【講演】「インパクト志向金融宣言について」

- ・松原 稔／りそなアセットマネジメント（株）（運用 WG 座長機関）執行役員 責任投資部担当

【解説】「地方創生 SDGs 金融登録認証等制度について」

- ・竹ヶ原 啓介／（株）日本政策投資銀行（預貸リース WG 座長機関）設備投資研究所 エグゼクティブフェロー

【講演】「地域金融機関のポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）実践事例」

- ・山崎 剛／（株）静岡銀行 コーポレートサポート部 法人ファイナンスグループ 課長

【講演】「小田原市のエネルギー地産地消事業における IMM（インパクトの測定と管理）実践事例」

- ・鈴木 洋介／三井住友信託銀行（株） サステナビリティ推進部 テクノロジー・ベースド・ファイナンス チーム 主任調査役

【パネルディスカッション・質疑応答】

「地域におけるインパクトファイナンス推進の意義と課題」

<パネリスト>

- ・松原 稔／同上
- ・竹ヶ原 啓介／同上
- ・山崎 剛／同上
- ・鈴木 洋介／同上

<ファシリテーター>

- ・金井 司／同上

【閉会挨拶】

・ 額 額 智 宏／環境省 大臣官房 環境経済課 環境金融推進室 室長補佐

6. すべてのワーキンググループ連携

➤ 総会と同時開催の意見交換会（予定）

- 日時：3月8日（水）14：35～16：45
- 場所：Zoom ウェビナー
- テーマ：「新原則・業務別ガイドラインをアクションへつなげる
～ポジティブ・インパクトの創出に向けて」

<プログラム>

【基調講演 1】「国内外の ESG 金融を巡る状況と 21 世紀金融行動原則への期待」（仮）

・ 池田 賢志／金融庁 チーフ・サステナブルファイナンス・オフィサー

【基調講演 2】「環境・社会・経済の統合的向上を目指して～第 6 次環境基本計画の方向性と展望」（仮）

・ 河村 玲央／環境省大臣官房総合政策課計画官

【パネルディスカッション】「新原則・業務別ガイドラインをアクションへつなげる～ポジティブ・インパクトの創出に向けて」

<パネリスト>

・ 松原 稔／りそなアセットマネジメント株式会社 執行役員責任投資部担当

・ 長束 裕子／SOMPO アセットマネジメント株式会社 責任投資部 ESG スペシャリスト

・ 金井 圭／損害保険ジャパン株式会社 経営企画部サステナビリティ推進グループリーダー

・ 竹ヶ原 啓介／株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所エグゼクティブフェロー

・ 桜井 洋／株式会社八十二銀行 企画部副部長

・ 堀江 隆一／CSR デザイン環境投資顧問株式会社 代表取締役社長

・ 似内 志朗／株式会社ヴォンエルフ シニアアドバイザー

・ 金井 司／三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 経営企画部 フェロー役員 兼 チーフ・サステナビリティ・オフィサー

<モデレーター>

・ 八矢 舞子／株式会社日本政策投資銀行 金融法人部次長<ファシリテーター>

【閉会挨拶】

・ 金井 圭／損害保険ジャパン株式会社 経営企画部サステナビリティ推進グループリーダー

原則及び業務別ガイドライン改定に関わる活動

2022 年度は、2022 年 6 月 22 日の臨時総会（電子メール開催）で決議された原則の改定に基づき、ワーキンググループごとに業務別ガイドラインの改定に関わる活動を行った。

1. ガイドライン改定の背景・方向性

- 2022 年度第 1 回臨時総会において承認された 21 世紀金融行動原則の改定を受け、業務別ガイドラインについても改定・更新を行うこととなった。
- 3 つの業務別ガイドライン（運用・証券・投資銀行業務ガイドライン／保険業務ガイドライン／預金・貸出・リース業務ガイドライン）は、21 世紀金融行動原則の関連文書として定義され（運営規程第 2 条第 2 項）、その策定及び改正はワーキンググループ（WG）の所管（同 30 条第 1 項）、さらにその策定・改廃は運営委員会の決議事項（運営規程第 23 条）と位置付けられている。
- 以上より、運営委員会のもとに「業務別ガイドライン改定のためのタスクフォース」を設置し、各 WG での議論を後押しし、WG 横断事項のとりまとめを図り、年度内にガイドライン改定を完了することが 2022 年度第 1 回運営委員会です承された。

2. 業務別ガイドライン改定タスクフォース

（1）メンバー

（運用・証券・投資銀行業務WG）リそなアセットマネジメント株式会社
（運用・証券・投資銀行業務WG）SOMPO アセットマネジメント株式会社
（保険業務WG）損害保険ジャパン株式会社
（預金・貸出・リース業務WG）株式会社日本政策投資銀行
（預金・貸出・リース業務WG）株式会社八十二銀行
（環境不動産WG）株式会社ヴォンエルフ
（環境不動産WG）CSR デザイン環境投資顧問株式会社
（持続可能な地域支援WG）三井住友トラスト・ホールディングス株式会社

（2）改定プロセス

5 月 25 日	業務別ガイドライン改定タスクフォース会合（進め方など）
6 月～10 月	各 WG にて議論開始
9 月 5 日	業務別ガイドライン改定タスクフォース会合（各 WG 改定進捗の共有など）
11 月 28 日	預貸・リース及び保険ガイドライン案を公表、意見募集開始（～12 月 26 日ま

	で)
12月15日	運用業務ガイドライン案を公表、意見募集開始（～1月27日まで）
1月20日	運用WGにてガイドライン案の改定のポイントを説明
2月7日	意見募集の結果概要をWEBサイトで公表
2月14日	第3回運営委員会にて業務別ガイドライン改定の承認、参照する基準の確認
3月3日	業務別ガイドライン（改定後）をWEBサイトで公表
3月8日	意見交換会にてパネルディスカッション「新原則・業務別ガイドラインをアクションへつなげる～ポジティブ・インパクトの創出に向けて」を実施
4月以降	参照する基準をWEBサイトで公表（以降、事務局で随時（年1回程度）更新予定）

3. 意見募集の結果概要

- 21世紀金融行動原則 業務別ガイドライン改定案について、署名機関の皆様からの意見募集を行ったところ、全ガイドラインに共通する1件の意見があった。
- <意見の概要>
従前に記載されていた「具体的な取組み」「取組事例の主な切り口」の部分は削除される方向なのか。「取組事例の主な切り口」は例示記載すると、それらに囚われ自由な発想が出づらくなる、陳腐化リスクがあるなど、掲載の難しさもあるかと思うが、「具体的な取組み」に記載される各種「基準」については、参照・依拠するガイドラインが明確になり、ありがたい面もあったため、取扱いについて確認させていただきたい。
- <WG 座長からの回答>
改定前のガイドラインにおいて「具体的な取組み」に記載されている「基準」については、昨今各種基準の更新の頻度が高まっているため、事務局による更新を予定している（年1回程度）。なお、業務別ガイドラインの改定の頻度は定められていないが、数年ごとになる見込みである。
- 業務別ガイドラインは2022年度第3回運営委員会（2023年2月14日）にて最終承認済み。

以上

運用・証券・投資銀行業務ガイドライン

2023 年 2 月改定

1. 課題認識

運用・証券・投資銀行業界は、金融商品市場の担い手として、資本市場の健全な発展に向けた社会的役割が期待されている。その一環として、企業価値に影響を及ぼしうる環境・社会・企業統治に関する課題（以下 ESG 課題）を適切に考慮することが資本市場の健全な育成・発展等につながるとともに持続可能な社会の形成に寄与するものとする。

2. 取組事例の主な切り口

上記の課題認識に基づき、7つの原則に即した取組を進める上で推奨される切り口として、以下のよう

(1)金融機能全般への期待の認識とこれに基づく業態別の対応の検討・実践【原則1】

署名機関は、持続可能な社会の実現に向けて金融機能に期待される役割の全体像を理解し、その基盤の上に各業態に則した取組を構築し、主体的に実践することが期待される。自らが担うべきポジティブインパクトの創出やネガティブインパクトの緩和の何たるかは、この理解と実践を通じて追求される課題である。

(2)本業の商品・サービスを通じた持続可能性の追求【原則2】【原則3】

<運用業務>

銀行・保険・資産運用会社等は、長期的視点に立ち、受益者の利益を追求することを目的としている。例えば、投資判断を行う際、ESG 課題を投資判断要素として考慮し、投資対象企業に対して積極的に働きかけを行うことを通じて、投資対象企業の ESG 課題への意識を高め、取組を進展させることができる。また、銀行・保険・資産運用会社等は、投資対象となりうる全ての企業に対して、必要に応じて適切な ESG に関する情報の開示を求める。これらを達成するために、銀行・保険・資産運用会社等は関連するステークホルダーとともに、ESG に関する情報の分析・活用手法の高度化、レベルアップを図る。

また、資産運用会社等は、最終投資家保護の観点から、投資家に対し運用商品提供を行うにあたって適切な情報を提供し、適切な判断が行われるよう促す責任を有している。この観点から、法令・諸規則等に従いつつ、持続可能な社会の形成に寄与していくため、金融商品・有価証券等の投資判断に必要と考えられる ESG に関する情報を、投資家等へ伝える。

<証券／投資銀行業務>

証券会社は、証券業務において、投資家保護の観点から、投資家に対し金融商品販売を行うにあたって適切な情報を提供し、適切な判断が行われるよう促す責任を有している。この観点から、法令・諸規則等に従いつつ、持続可能な社会の形成に寄与していくため、金融商品・有価証券等の投資判断に必要と考えられる ESG に関する情報を、投資家等へ伝える。例えば、情報提供に際しては、多様化している投資家のニーズや金融リテラシーの水準を踏まえたうえで、ESG に関する情報を提供もしくは説明することが期待される。

投資銀行は、引受け・証券化商品の組成等の投資銀行業務において、適切な金融商品を資本市場に提供するゲートキーパーとしての役割が期待されている。また M&A アドバイザリー業務等いわゆるエージェントビジネス（代理人業務）では、顧客企業の依頼に基づいて業務運営を行う必要がある。こうした業務を行ううえでは、法令・諸規則等に従いつつ、持続可能な社会の形成に寄与していくため、対象となる取引における必要性や重要性等に応じて ESG に関する情報を収集、分析し、業務へ反映していく。

(3)全ての基盤となる人的資本の充実【原則 4】

<運用業務>

銀行・保険・資産運用会社等は、投資先企業の持続的成長に資するよう、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮に基づき、当該企業との対話やスチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるべく研鑽を積む

<証券／投資銀行業務>

証券会社は、証券業務において、投資判断に資する ESG に関する情報を投資家へ適切に提供するための実力や情報提供業務を行うにあたって必要となる ESG に関する知見等を備えるべく研鑽を積む。

(4)取引先企業の事業に関する深い理解とこれに基づく高質な対話【原則 5】【原則 6】

銀行・保険・資産運用会社等は、投資先企業の持続的成長に向けてスチュワードシップ責任を適切に果たすため、当該企業の状況を的確に把握する。また、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めることが必要である。さらに、議決権の行使と行使結果の公表について明確な方針を持つとともに、議決権の行使が単なる形式的な判断に陥ることなく、投資先企業の持続的成長に資することを考慮して適切に判断を行う。

(5) 情報発信【原則 7】

<運用業務>

銀行・保険・資産運用会社等は、スチュワードシップ責任を果たすための明確な方針を策定し、これを公表することならびにスチュワードシップ責任を果たす上で管理すべき利益相反について、明確な方針を策定し、これを公表する。

また、銀行・保険・資産運用会社等は、議決権行使を含むエンゲージメント活動やスチュワードシップ責任をどのように果たしているのかについて、原則として、顧客・受益者に対して定期的に報告を行う。

<証券／投資銀行業務>

証券会社は、持続可能な社会の形成に貢献する製品・サービスを提供する事業会社に関する的確なリサーチ情報を適切なタイミングで発信する。また、発行体と投資家が行うエンゲージメント活動の内容について情報発信を行うことで、インベストメントチェーンが潤滑に回ることを支える。

3. 参照できる基準

別表にまとめ、事務局が随時更新することとする（年 1 回程度）。

以上

保険業務ガイドライン

2023年2月改定

1. 課題認識

保険業界は、リスクを計測・評価・管理し、保有・移転するリスクファイナンス機能の提供や、膨大な損害データを使った防災・減災、事故防止・軽減などのリスクソリューションサービスの提供、予防医療・健康情報の蓄積や医療機関ネットワークなど、他の金融セクターのなかでも、リスクに特化した特徴的な機能・役割をもっている。また、保険業界は幅広い顧客基盤を有している。一方、解決すべき社会的課題は、気候変動や生物多様性、人権問題など、幅広くかつ複雑であり、それらの解決には、上記の保険業界の機能・役割を最大限に活かしていかなければならない。また、投融資などの他の金融機能との組み合わせや、政策との連動、国際機関や市民社会組織との連携など、さまざまなセクターと連携することで、よりポジティブなインパクトの創出が可能となる。これらにより、保険業界は、長期的にお客さまや社会のリスクを軽減し、インクルーシブ（包摂的）で持続可能なグローバル社会、安心・安全で活力あふれる地域社会の形成に寄与していくことが求められる。

2. 取組事例の主な切り口

上記の課題認識に基づき、7つの原則に即した取組を進める上で推奨される切り口として、以下のようものが考えられる。

(1)金融機能全般への期待の認識とこれに基づく業態別の対応の検討・実践【原則1】

署名機関は、持続可能な社会の実現に向けて金融・保険機能に期待される役割の全体像を理解し、その基盤の上に保険業態に則した取組を構築し、主体的に実践することが期待される。自らが担うべきポジティブインパクトの創出やネガティブインパクトの緩和の何たるかは、この検討と実践を通じて追求される課題である。

(2)本業の商品・サービス等を通じた、お客さまや社会の持続可能性（サステナビリティ）の追求【原則2】【原則3】

補償対象とするリスクの性質や取引先およびそれを取り巻く環境に関する深い理解に基づき、お客さまや社会のリスクの回避・防止・軽減や機会の追求に役立つ保険商品・サービス（投融資を含む、以下同様）の開発に取り組むとともに、高品質な保険金の支払いやサービスの提供を通じて、お客さまが安心・安全で健康な人生を送ることのできる持続可能な社会の実現に貢献していく。また、気候変動の緩和と適応、脱炭素社会へのトランジションや環境技術の開発にともなうリスク、新しい環境ビジネスに関連したリスクを軽減し、機会を追求するような保険商品・サービスの開発・提供に取り組む。

さらに、署名機関は、業務プロセスを環境・社会課題の解決につながるものに変革するべく努める。また、社員参加型の社会貢献活動や一般市民向けの様々な普及啓発活動を推進する。

(3)全ての基盤となる人的資本の充実【原則4】

持続可能な社会の実現に向けた取組の全ての基盤は人であるとの認識の下、すべての役員、従業員、派遣社員等に対し、社内での教育・研修制度に加えて、本業による価値提供および地域社会での貢献活動

を積極的に推奨することを通じて、様々な社会的課題への理解と解決に向けて、自ら考え実践することのできる人材を育成する。

(4)取引先企業の事業やリスクに関する深い理解とこれらに基づく高質な対話【原則 5】【原則 6】

投融資先を含む取引先の事業やリスクに対する深い分析と理解による高質で建設的な対話（エンゲージメント）および適切な保険商品・サービス等の提供を通じて、取引先の企業価値向上および社会価値創出をサポートする。また、地域特性に応じた社会課題（防災・減災、医療・介護等）を認識し、多様なステークホルダーとの建設的な対話・連携を通じて地域の包摂性およびレジリエンスに資する取組を実践する。

(5)積極的な情報発信とこれに基づく取組の継続的改善【原則 7】

国内外の環境・社会関連基準やその動向を踏まえ、自らのサステナビリティに関する情報を積極的且つ適切に開示し、ステークホルダーとの対話を通じて自らが期待されている役割を正しく認識することで、取組の継続的な改善および新たなポジティブインパクトの創出等につなげていく。

3. 参照できる基準

別表にまとめ、事務局が随時更新することとする（年 1 回程度）。

以上

預金・貸出・リース業務ガイドライン

2023年2月改定

1. 課題認識

預金・貸出・リース業務に携わる金融機関等の役割は多岐にわたるが、署名機関に共通して期待されるのは、社会の持続可能性に資する形で金融仲介機能（情報生産機能、リスク負担機能）の発揮に努め、資金の出し手、受け手双方に様々な好影響をもたらす姿勢である。社会の持続可能性を追求する過程で生じる様々な資金需要に応える仕組みの開発・提供、リスク評価能力を活かしたプロジェクト等の適切な誘導など、預金・貸出・リース業務に携わる署名機関が実践する持続可能な社会実現に向けた取組は、文字通り、本業を通じたポジティブインパクトの追求に他ならない。

2. 取組事例の主な切り口

上記の課題認識に基づき、7つの原則に即した取組を進める上で推奨される切り口として、以下のようなものが考えられる。

(1)金融機能全般への期待の認識とこれに基づく業態別の対応の検討・実践【原則1】

署名機関は、持続可能な社会の実現に向けて金融機能に期待される役割の全体像を理解し、その基盤の上に各業態に則した取組を構築し、主体的に実践することが期待される。自らが担うべきポジティブインパクトの創出やネガティブインパクトの緩和の何たるかは、この理解と実践を通じて追求される課題である。

(2)本業の商品・サービスを通じた持続可能性の追求【原則2】【原則3】

リスクと機会の両面から融資先企業の長期的な成長を支える金融商品・サービスの開発・提供に取り組む。不確実性を伴う長期の社会課題を認識し、その解決と融資先企業の成長を同期させるには、着実に公正なトランジションに向けた、イノベーションを通じた新たな産業創出を目指すグローバルな視点と、地域経済の特性を踏まえた包摂性のあるローカルな視点の双方を併せ持ち、自らの業態と顧客の特性に応じたスキーム構築と適切なサポートの提供が必要である。

(3)全ての基盤となる人的資本の充実【原則4】

持続可能な社会の実現に向けて期待される役割を果たす基盤は人であるとの認識の下、優れた金融商品・サービスの開発、取引先企業の課題への深い理解に基づく提案を担える人材の育成に取り組むことが求められる。

(4)取引先企業の事業に関する深い理解とこれに基づく高質な対話【原則5】【原則6】

適切な金融商品・サービスを開発・提供するには、取引先企業の事業に対する深い分析や理解と、これを踏まえた質の高い対話（エンゲージメント）が必要である。気候変動や自然資本、人権問題など、産業界が直面する多様なリスクと機会を踏まえた対話に至るには、サプライチェーンを含めた広い視点からの分析が不可欠であり、このためにも広範なステークホルダーとの連携が重要である。

(5)情報発信【原則 7】

期待される役割を正しく認識し、これを本業の金融商品・サービスを通じて実践していることを適切に開示することは、自らの企業価値に影響するだけでなく、広範なステークホルダーと好事例を共有することを通じてポジティブインパクトを社会全体にもたらす重要な取組である。

3. 参照できる基準

別表にまとめ、事務局が随時更新することとする（年1回程度）。

以上

署名機関数と会費の徴収状況

1. 署名機関数

306 機関（2023 年 3 月 1 日時点）

うち運用業務 WG	50 機関
保険業務 WG	27 機関
預貸業務 WG	229 機関

署名機関数の推移（2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 1 日）

- ・ 2021 年度から継続の署名機関 301 機関（2022 年 4 月 1 日時点）
- ・ 新規署名機関 6 機関 ※かっこ内は署名月
 - はましんリース 株式会社（4 月）
 - 株式会社 九州フィナンシャルグループ（4 月）
 - DBJ アセットマネジメント株式会社（7 月）
 - 東急不動産リート・マネジメント株式会社（2 月）
 - 住信 SBI ネット銀行株式会社（2 月）
 - 三井不動産ロジスティクスリートマネジメント株式会社（3 月）
- ・ 署名失効・撤回機関数 1 機関
 - 株式会社 東京スター銀行（10 月）

2. 会費の徴収状況

- ・ 4 月 27 日より会費徴収開始（請求書発行）
- ・ 3 月 1 日時点：

入金済	304 機関	9,112,500 円
未入金	3 機関	12,500 円

※会費徴収開始（4 月 27 日）後の新規署名機関等には署名受付証発行後に随時請求

※5 月以降の新規署名金融機関等については、年会費は月割りで徴収

その他の活動

1. 概要資料の作成

- ・ 原則の改定を受けて 21 世紀金融行動原則を紹介する概要資料の作成を行った。
- ・ 当初はパンフレット形式とすることを計画したが、PDF 形式に変更、印刷した在庫を持たないこととしている。
- ・ WEB サイトに掲載し（2023 年 3 月 3 日）、署名機関のみならず関心を持った方がどなたでも随時、参照・印刷できるようになっている。
- ・ なお、英語版も作成、3 月末の公開の予定）。
- ・ 概要資料の構成は以下のとおり。

（表紙）

- ① 概要
- ② はじめに
- ③ 前文
- ④ 7 つの原則
- ⑤ 主な活動
- ⑥ 活動実績
- ⑦ 組織図
- ⑧ 環境金融行動原則起草委員会委員長からのメッセージ

（裏表紙）連絡先



持続可能な社会の形成に向けた 金融行動原則

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則 (21世紀金融行動原則)

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21世紀金融行動原則、PFA21）」は、持続可能な社会の形成のために、必要な責任と役割を果たしたいと考える金融機関の行動指針として、2011年10月にまとめられました。日本国内で事業を展開する金融機関が、業態、規模、地域などに制約されることなく、持続可能な社会づくりに向けて協働する出発点と位置付けられていることが特徴のイニシアティブです。署名金融機関は、社会の変革を主導するため、7つの原則に基づく取組を積極的に実践しています。本資料はPFA21について知っていただくための基本的情報をまとめたものです。詳細はウェブサイトをご覧ください。



<https://pfa21.jp/>

はじめに

2011年3月11日東日本を襲った史上最大級の地震と津波は、自然災害を前に人間がいかに無力であるかを暴きだした。日常生活を支えてきた科学技術が、一転して人間社会に深刻な影響を与えたことも大きな衝撃だった。“3.11”が明らかにした文明社会の基盤の脆弱さを目の当たりにして、我々は皆持続可能性とは何か再考を迫られた。

翻って地球規模で考えると、気候変動や生物多様性の損失などが今後想像もできないほどの被害を引き起こす懸念がある。また、途上国を中心に貧困や感染症のリスクなども拡がっており、人間の安全保障に対する脅威は深刻化している。我々は震災からの復興とともに、地球規模の課題にも果敢に取り組んでいかねばならない。

30

日本と世界が直面する課題を重ね合わせるとき、それらに立ち向かうチャレンジは次なる飛躍へのターニングポイントとなる。震災からの復興活動を通じてエネルギーの持続可能な利用や生態系と調和した地域を再興できれば、21世紀型の社会システムとして世界に発信できるモデルになり得よう。ここに金融が社会から必要とされ信頼される存在であり続けるための力がある。我々は、持続可能な社会の形成を推進する取組みに21世紀の金融の新しい役割を見出すことができる。

(2011年10月策定)

前文

持続可能な社会を、将来世代のニーズを満たしつつ、現在世代のニーズも満足させる社会とすれば、現在世代は、自らももとより将来世代のためにも人と地球を取り巻く様々な問題の解決に、予防的アプローチの視点も踏まえて真摯に取り組み、自然と共生する安全で安心できる生活を目指していかねばならない。

地球規模の課題解決において金融業界が連携を始めたのは1992年の国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）の設立に遡る。爾来、その活動は環境問題（Environment）から社会問題（Social）、企業統治問題（Governance）へと広がり、2006年には責任投資原則（PRI）の制定を主導した。国内では、2015年に世界最大の機関投資家である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）がPRIに署名したことを契機として、短期的な利益の追求ではなく長期的な企業成長を重視した投資活動、すなわちESG投資が急速に進展し、メイנסトリームに拡大した。

企業は、本業を通じて社会課題を解決しながら、持続可能な成長を続けるビジネスモデルの追求を迫られており、2015年のSDGs（持続可能な開発目標）の合意に見られるように、気候変動問題や、生物多様性、サーキュラーエコノミー（循環経済）、人権問題などの課題に対し、世界全体での行動変容が待ったなしの状況にある。特に気候変動問題については、第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において採択された、「気温上昇を産業革命以前より1.5℃に抑える努力を追求すること」としたパリ協定を世界共通の長期目標として、国際的な脱炭素への取り組みが進展し、日本でも、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル宣言」がなされ、

企業はより一層取り組みを加速させることが求められている。2021年に開催されたCOP26においても、1.5℃目標の達成に向けた努力を続けることが合意され、パリ協定の実現に向けた強い意志が示された。

私たち日本の金融機関は、中長期的な視点に立って地域固有の課題と向き合い、多様なステークホルダーと連携しながら、地域の価値向上ひいては国内産業の競争力強化や新しい産業の創出をサポートすることに加え、グローバル社会の一員として、科学的知見に基づき、地球規模で持続可能な社会への着実で公正なトランジションに貢献しなければならない。

そのためには、不確実な将来を展望し、持続可能な成長と社会課題解決の同期化を追求する企業と、私たち金融機関が建設的な対話（エンゲージメント）を促進させ、ポジティブイパクトの創出とネガティブイパクトの緩和を目指し、企業の持続的成長を支援することが必要であり、世界有数の経済大国における金融機関としての責任は極めて大きい。

本原則は、地球の未来を憂い、持続可能な社会の形成のために必要な責任と役割を果たしたいと考える私たち金融機関の行動指針として2011年に策定された初版原則の意志を受け継ぎ、10年間の外部環境変化を踏まえるとともに、さらにその先を見据え、2022年に新たな原則として見直したものである。また本原則は、2011年の策定時より変わらず、業態、規模、地域などに制約されることなく、志を同じくする金融機関が協働する出発点となることを企図している。私たち著名金融機関は、自らの業務内容を踏まえ、以下の「原則」に基づき取り組みを積極的に実践し、社会の変革を主導していく。

7つの原則

原則1 基本姿勢

持続可能な社会の形成のために、私たち金融機関自らが果たす責任と役割を認識の上、環境・社会・経済へのポジティブインパクトの創出や、ネガティブインパクトの緩和を目指し、それぞれの事業を通じて最善の取り組みを率先して実践する。

原則2 持続可能なグローバル社会への貢献

社会の着実で公正なトランジションに向けて、イノベーションを通じて産業や事業の創出・発展に資する金融商品やサービスを開発・提供し、持続可能なグローバル社会の形成をリードする。

原則3 持続可能な地域社会形成への貢献

地域特性を踏まえた環境・社会・経済における課題解決をサポートし、地域の包摂性としじりエンズの向上を通じて、持続可能な地域社会の形成をリードする。

原則4 人材育成

金融機関における人的資本の重要性を認識し、環境や社会の問題に対して自ら考え、行動を起こすことのできる人材の育成を行う。

原則5 多様なステークホルダーとの連携

持続可能な社会の形成には、私たち金融機関をはじめ、多様なステークホルダーが連携することが重要と認識し、かかる取組みに参画するだけでなく主体的な役割を担う。

原則6 持続可能なサプライチェーン構築

気候変動・生物多様性等の環境問題や人権をはじめとする社会課題に積極的に取り組むとともに、投融资先を含む取引先等との建設的なエンゲージメントを通じて、持続可能なサプライチェーンの構築を図る。

原則7 情報開示

社会の持続可能性を高める活動が経営的な課題であると認識し、国内外の動向と開示フレームワークを踏まえ、取組みを広くステークホルダーに情報開示するとともに不断の改善を行う。

7つの原則に加えて、行動指針として定めた業務別ガイドライン（運用・証券・投資銀行業務ガイドライン、保険業務ガイドライン、預金・貸出・リース業務ガイドライン）をPFA21の関連文書としています。

主な活動

ワーキンググループ

WG ごとに、様々な ESG 課題に関連するテーマを取り上げてセミナーや勉強会を開催しています。

業務別 WG

運用・証券・投資銀行業務 WG
保険業務 WG
預金・貸出・リース業務 WG

テーマ別 WG

環境不動産 WG
持続可能な地域支援 WG



総会・臨時総会の開催

総会（3月）と臨時総会（6月）を開催しています。総会では意見交換会を同時開催し、ESG や持続可能性に関するテーマでの情報発信と議論の場を提供しています。



最優良取組事例

署名機関の取組みの裾野を広げ、先進的な取組の向上を図るため、最優良取組事例を環境大臣賞として、また大臣賞に準ずる優れた取組を 21 世紀金融行動原則運営委員長賞として、表彰しています。



取組事例

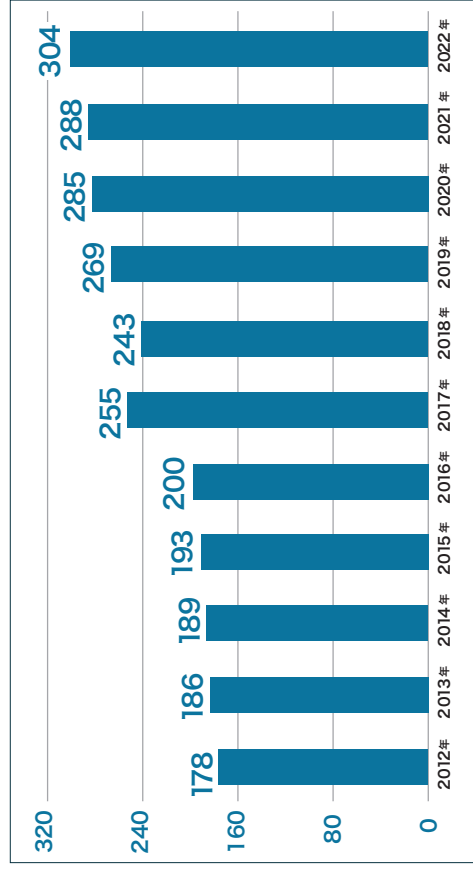
取組事例の提出は運営規程に定められている署名機関の責務です。提出された取組は WEB サイトで公開されており、検索できます。



活動実績

- 2010年 6月 中央環境審議会「環境と金融に関する専門委員会」が「環境金融行動原則」の策定提言
- 2010年 9月 「日本版環境金融行動原則起草委員会」が原則策定に向け検討開始
- 2011年10月 21世紀金融行動原則「原則と業務別ガイドライン」採択
- 2011年11月 21世紀金融行動原則署名受付開始
- 2012年 3月 第1回定時総会開催（以降、毎年3月に定時総会を開催）
- 2012年 5月 業務別WG（運用・保険・預貸）活動開始
- 2012年 7月 テーマ別WG 環境不動産WG 活動開始
- 2013年 4月 テーマ別WG 地域支援WG 活動開始
- 2015年10月 自走化タスクフォース設置
- 2017年 4月 自走化開始
- 2019年 3月 提言「ESG 金融大国になるための取るべき戦略」発表
- 2019年10月 「脱炭素社会実現に向けた金融行動に関する緊急提言」公表
- 2021年10月 10周年記念イベント開催
- 2022年 4月 メッセージ「ウクライナ情勢について」公表
- 2022年 6月 7つの原則と前文の改定
- 2023年 2月 業務別ガイドラインの改定

PFA21 署名機関数の推移(毎年3月末時点)



組織図



21世紀と金融

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の誕生は誠に喜ばしい。日本の金融にとって歴史的快挙である。では、なぜ、今「原則」なのか、その背景を考えてみたい。

改めて言うまでもなく、今ほど日々の暮らしが便利になった時代はない。今ほど人類がパワーを手に入れた時代はない。これもあれも20世紀の経済発展のお蔭である。

その一方で、地球温暖化や生物多様性の問題、貧困や格差の拡大などかつて人類が経験したことのない深刻な地球規模の問題を発生させたのも同じ20世紀である。

不思議である。なぜ、20世紀は豊かさの陰で未曾有の問題を引き起こしてしまったのだろうか。

答えは明白である。それは20世紀の経済の在り方が間違っていたからである。無論、経済そのものがいけなかったのではない。経済の「成長の在り方」が間違っていたのである。

とすれば、21世紀の使命は20世紀が残した問題の解決である。なぜならば、それらの問題の解決なしには将来に明るい希望を持たないからだ。

では、どうやって問題の解決を図るのか。それには成長至上主義に陥り外部不経済を無視し続けた20世紀型経済を、より長期的視点に立った持続可能な経済に入れ替えるしかない。

そこで金融の登場である。そもそも、金融の役割は「社会が必要とするところにお金を流す」ことだ。然も、扱うお金は自分のお金

ではなく「社会のお金」だ。さればこそ、一層その責任の重さが増す。

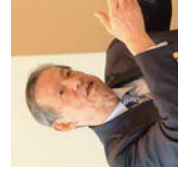
その「金融の根源的機能」と「21世紀の使命」を重ね合わせる時、これからの金融の役割は明らかとなる。それは地球や社会の「問題解決に本業を通じて取り組む」ことである。然も、そうすることが金融自身の発展にも繋がる。

元々、金融の責任は重い。なぜならば、金融の判断一つで、人々の生活や産業や社会、そして、国までもが変わり得るからである。加えて、先の大震災である。分水嶺に立たされた日本は厳しい選択を迫られている。もし、日本が勇気をもって賢い選択をすれば陽は再び昇る。その作業において汗をかく。これが金融に求められる新たな責任である。

こう考えてくると、日本の金融が担うべき役割と責任の重さに肅然となる。

さて、この原則は金融で働く方々の熱い思いの結実である。一言一句がゼロからの手作りである。だからこそ、多くの金融機関に署名され、多くの金融人に実践して頂きたい原則である。

最後になりましたが、関係された皆さんに心からの感謝と尊敬の念を捧げるとともに、日本とその金融、ひいては21世紀に幸多からんことを切に祈ってやみません。



末吉 竹二郎

環境金融行動原則起草委員会 委員長
(国連環境計画金融イニシアティブ特別顧問)

(2011年10月)



連絡先

21世紀金融行動原則事務局（一般財団法人 地球・人間環境フォーラム）

Eメールアドレス：kankyo_kinyu@gef.or.jp

TEL:03-5825-9736 FAX:03-5825-9737

〒111-0051 東京都台東区蔵前3-17-3 蔵前インテリジェントビル8階

（テレワークが中心となっておりますので連絡はEメールでお願いします。）

署名にあたっての手続きなどの詳細はウェブサイト（<https://pfa21.jp/>）をご覧ください

<https://pfa21.jp/>



2023 年度活動予定

- ・ 次年度の活動は、運営委員会を年 3 回（5 月、10 月、2 月）、臨時総会を 6 月、年次総会を 3 月に開催を予定している。詳細は以下のとおり。
- ・ 第 1 回運営委員会：5 月 16 日（火）15:00～17:00 を予定。監事機関より監査報告。
- ・ 第 1 回臨時総会：運営委員会での監査報告後、6 月に開催する臨時総会（メールベース）にて、会費の使途内容等を確認、2022 年度収支報告書と 2023 年度予算の承認。
- ・ 引き続き環境省の支援を受けて各 WG 活動を展開する。オンライン開催のメリットを活かしつつ全国各地からの参加を増やしつつ、対面参加も可能となるハイブリット開催を積極的に利用し、各署名機関の実践につなげられるように議論を深めていく。
- ・ 原則及び業務別ガイドラインの改定を受けて、取組事例の提出及び公開方法をブラッシュアップすることで、PFA21 の活動の活性化につなげていく。①取組事例の意義の再定義、②取組事例の記入要項の改善③事例データベースなどウェブサイトのコンテンツとしての拡充を進めることを計画している。
- ・ 環境省事業にて実施される ESG 金融リテラシー向上のための動画コンテンツを PFA21 のウェブサイトで公開する。
- ・ 上記、WG が開催するウェビナープログラムや取組事例、動画コンテンツを活用しながらウェブサイト拡充を行う。

参考資料

【参考資料 1】

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」
運営規程

【参考資料 2】

21 世紀金融行動原則署名金融機関一覧

「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」運営規程

平成23年11月 8日制定
平成24年 5月11日改正
平成25年 4月24日改正
平成26年 1月28日改正
平成26年 5月 9日改正
平成26年10月30日改正
平成28年 2月 5日改正
平成29年 9月25日改正
平成30年 5月23日改正
令和 2年 3月 4日改正
令和 2年 5月26日改正
令和 4年 3月 2日改正
令和 5年 2月14日改正

第1章 総 則

第1条 (名称)

この原則は、「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（通称：21世紀金融行動原則）」と称し、英文では、Principles for Financial Action towards a Sustainable Society（Principles for Financial Action for the 21st Century、略称PFA21）と表記する。

第2章 定義及び目的

第2条 (定義)

1. 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」の普及促進及び改正等の運営については、この運営規程（以下「運営規程」という。）の定めるところによる。
2. 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」関連文書（以下「行動原則関連文書」という。）は、次のとおりとする。
 - (1) 「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則（21 世紀金融行動原則）」（以下「行動原則」という。）
 - (2) 次に掲げる業務別ガイドライン（以下総称して「業務別ガイドライン」という。）
 - ア. 「運用・証券・投資銀行業務ガイドライン」
 - イ. 「保険業務ガイドライン」
 - ウ. 「預金・貸出・リース業務ガイドライン」

第3条 (目的)

金融機関等が行動原則に則り、行動指針として定めた「業務別ガイドライン」を参考として、相互の協働

を図るとともに、諸団体及び国際機関と連携する等を通じて、環境金融に対する積極的な活動を促進し、もって我が国における持続可能な社会を形成し、グローバル社会の一員として地球規模で社会の持続可能性を高めることへ貢献することを目的とする。

第3章 署名金融機関等

第4条（参加資格）

1. 行動原則に署名を行える者の範囲については、我が国の法令に基づき設立され、かつ適切な業務運営がなされている預金取扱金融機関、機関投資家、NPO バンクその他の金融機関等（以下「金融機関等」という。）とする。
2. 前条の規定にかかわらず、我が国において業務実態のない者、公の秩序若しくは善良の風俗に反する行為を行った者又は暴力団員等（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下本項において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者をいう。）と関連を有する者のいずれかに該当する場合は、前条において適切な業務運営がなされていないものとみなす。

第5条（参加手続）

1. 行動原則への参加を希望する金融機関等は、別添1の署名書式に必要事項を記載の上、金融機関等において代表権を有する者が署名又は記名・押印し、第24条に規定する運営委員会の共同委員長（以下「運営委員会委員長」という。）に提出しなければならない。
2. 署名の効力は、運営委員会委員長が、前項の規定により提出された署名書式を受け付けた場合において、当該署名書式に記載された日から発生するものとする。ただし、運営委員会委員長が当該提出者について、前条第2項に規定する場合においては、これを受け付けないものとする。
3. 行動原則への参加は、前項の規定において、署名の効力が発生した日とする。
4. 署名手続きは、法人ごとに行うものとし、その効力は、当該法人のみに及ぶものとする。

第6条（会費）

1. 行動原則に参加した金融機関等（以下「署名金融機関等」という。）は、会費を負担しなければならない。
2. 署名金融機関等は、毎年6月末日までに、当該年度の会費として年3万円を、第34条に規定する事務局（以下「事務局」という。）が指定する銀行口座宛に、支払うものとする。ただし、初めて参加した金融機関等は、その参加の日から起算して3月以内に、当該年度の会費を支払うものとする。
3. 前項ただし書の場合において、当該会費の額は、初めて参加した月を含む当該年度の残りの期間を対象に、年額の月割起算により算出した金額とする。

第7条（名称変更）

署名金融機関等は、その名称に変更があったときは、別添2の様式に必要事項を記載の上、運営委員会委員長に速やかに届け出なければならない。

第8条（失効）

1. 署名金融機関等が、組織の再編又は消滅等に伴い、署名の効力を維持できなくなるときは、別添3の様式に必要事項を記載の上、運営委員会委員長に速やかに届け出なければならない。
2. 前項の規定により、署名金融機関等の資格が失効した場合においても、当該年度に係る未納の会費は納付するものとし、既納の会費は返還されないものとする。
3. 署名の効力は、第1項の規定により運営委員会委員長が受け付けた別添3の様式に記載された日において失われるものとする。

第9条（撤回）

1. 署名金融機関等は、別添4の様式に必要事項を記載の上、運営委員会委員長に速やかに提出することにより、当該署名を撤回することができる。
2. 前項の規定により、署名金融機関等が資格を喪失した場合においても、当該年度に係る未納の会費は納付するものとし、既納の会費は返還されないものとする。
3. 署名の効力は、第1項の規定により運営委員会委員長が受け付けた別添4の様式に記載された日において失われるものとする。

第10条（地位の取消）

第27条第2項に基づく取消の議決が行われた場合には、運営委員会委員長は当該議決の対象となった署名金融機関等にその旨通知する。

第11条（署名金融機関等の責務等）

1. 署名金融機関等はその業務運営において、行動原則関連文書の趣旨を尊重し、その遵守に努めることとする。
2. 署名金融機関等は、行動原則に則った取組について、毎年10月末日までの取組内容を、11月末日まで（署名を行う年にあつては、可能な限り第5条に基づき行われる署名書式提出時）に別添5の様式により事務局に報告するものとする。ただし、署名金融機関等が行動原則に則った取組について、各種報告書等において既に公表しているときは、当該報告書等の提出をもって別添5の様式の提出に代えることができる。
3. 署名金融機関等は、行動原則に署名している旨を開示する目的で、行動原則の名称を使用することができる。
4. 署名金融機関等は、行動原則関連文書の改正、普及促進等に関する提案を第22条に規定する運営委員会（以下「運営委員会」という。）に提出することができる（様式は問わない。）。

第4章 総会

第12条（構成）

総会は、全ての署名金融機関等をもって構成する。

第13条（決議事項）

総会は、次に掲げる事項について決議する。

1. 第22条第2項に規定する運営委員の選任及び解任
2. 第15条第1項に規定する監事の選任及び解任
3. 事務局の選定
4. 行動原則の改正（軽微なものを除く）
5. 運営規程の改正（軽微なものを除く）
6. 予算の承認
7. 収支報告書の承認
8. 会費及び署名金融機関等の会費分担基準
9. 解散及び残余財産の分配
10. その他次条に規定する総会の共同議長（以下「共同議長」という。）が必要と認める事項

第14条（議長）

1. 総会に、原則として署名金融機関等の中から2機関の共同議長を置き、互選によってこれを定める。共同議長は共同で会務を総理する。
2. 議長の任期は、選任された日から原則2年とし、再任を妨げない。

第15条（監事）

1. 総会に、署名金融機関等の中から原則として2機関の監事を置き、互選によってこれを定める。
2. 監事の任期は、選任された日から原則2年とし、再任を妨げない。ただし、任期の上限は4年とする。
3. 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - （1）行動原則の財産及び収支報告を監査すること。
 - （2）前項の規定により、監査の結果、行動原則の財産及び収支報告等に関する不正の行為又は法令に違反する等重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は運営委員会に報告すること。

第16条（開催）

1. 総会は、定時総会及び臨時総会とし、定時総会は年1回1月から3月までの間に開催し、臨時総会は必要に応じて開催する。
2. 臨時総会は、必要に応じて書面、電磁的方法その他運営委員会が適切と認める方法で開催することができる。
3. 総会は、オブザーバーを受け入れることができる。オブザーバーの参加は、共同議長の承認を必要とするものとする。オブザーバーは、共同議長の求めに応じて意見を述べるができるが、議決権を有しないものとする。

第17条（招集）

1. 総会の招集は、運営委員会がこれを決定し、共同議長が招集する。
2. 共同議長は、定時総会を招集するときはその会議を開催する日の15日前までに、臨時総会を招集するときはその会議を開催する日の7日前までに、それぞれ署名金融機関等にその旨を通知するものとする。
3. 署名金融機関等は、運営委員会委員長に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、臨時総会の招集を請求することができる。

第18条（議決権）

総会における議決権は、署名金融機関等 1 機関につき 1 個とする。

第19条（決議）

総会の決議は、法令又は運営規程に別段の定めがある場合を除き、総署名金融機関等の議決権の過半数を有する署名金融機関等が出席し、出席した署名金融機関等の議決権の過半数をもって行う。ただし、第16条第2項の規定により、書面、電磁的方法その他運営委員会が適切と認める方法により臨時総会が開催された場合における決議は、総署名金融機関等の議決権の過半数を有する署名金融機関等から書面、電磁的方法による返信がなされ、当該返信のなされた署名金融機関等の議決権の過半数をもって行う。

第20条（代理又は書面等による議決権の行使）

1. 総会に出席することができない署名金融機関等は、あらかじめ通知された事項について、書面若しくは電磁的方法により議決し又は他の署名金融機関等を代理として議決権の行使を委任することができる。この場合においては、当該署名金融機関等又は代理は、代理権を証明する委任状を書面にて運営委員会へ提出するものとする。
2. 運営委員会は、必要があると認める場合には、総会の招集通知に議決権行使書を添付することができる。この場合、署名金融機関等は、当該議決権行使書により議決権を行使することができるものとする。当該議決権行使書には、次に掲げる事項を記載するものとする。
 - （1）各議案の内容及び当該議案についての賛否を記載する欄
 - （2）署名金融機関等による賛否の記載がない議決権行使書が提出された場合における各議案についての賛成、反対又は棄権のいずれかの意思の表示があったものとする取扱いの内容
3. 第1項及び第2項の規定により、代理人又は書面により行使された議決権の数は出席した署名金融機関等の数に参入する。

第21条（議事概要）

総会の議事については、事務局が議事概要を作成し、全ての署名金融機関等に書面、電磁的方法その他運営委員会が適切と認める方法により通知する。

第5章 運営委員会

第22条（構成）

1. 運営委員会は、運営委員により構成するものとする。
2. 運営委員は、署名金融機関等の中から、定時総会の決議によって、原則として10機関選任されるものとする。
3. 運営委員になることを希望する署名金融機関等は、前項の規定により運営委員の選任を行う定時総会の20日前までに事務局宛にその旨を書面にて提出するものとする。
4. 運営委員の任期は、選任された定時総会が開催された日から原則2年とし、再任を妨げない。
5. 第29条に規定するワーキンググループの座長は、原則として運営委員会に出席し、ワーキンググループの活動内容の報告等を行うものとする。
6. 運営委員会は、運営委員会委員長の承認を得て、アドバイザー及びオブザーバー（以下「アドバイ

ザー等」という。)を受け入れることができる。アドバイザーは、運営委員会の運営方針やワーキンググループの活動等に対して助言を述べるができるものとし、オブザーバーは、運営委員会委員長の求めに応じて意見を述べるができるものとする。この場合において、アドバイザー等は、議決権を有しないものとする。

第23条（決議事項）

運営委員会は、次に掲げる事項について決議する。

1. 総会の招集
2. 総会に付議する議案
3. 行動原則関連文書の普及促進
4. ワーキンググループの設置及び廃止
5. 行動原則及び運営規程の軽微な改正
6. 業務別ガイドラインの策定及び改廃
7. 署名金融機関等の地位の取消
8. その他運営委員会委員長が必要と認める事項

第24条（委員長）

1. 運営委員会に、原則として運営委員の中から2機関の共同委員長を置き、互選によってこれを定める。共同委員長は共同で会務を総理する。
2. 運営委員会委員長の任期は、選任された日から原則2年とし、再任を妨げない。

第25条（開催）

1. 運営委員会は、定時運営委員会及び臨時運営委員会とし、定時運営委員会は原則年2回開催し、臨時運営委員会は必要に応じて開催するものとする。
2. 運営委員会の開催は、運営委員会委員長がこれを決定し、行うものとする。運営委員は、運営委員会委員長に対し、運営委員会の目的である事項及び開催の理由を示して、臨時運営委員会の開催を請求することができる。
3. 運営委員会は、必要に応じて書面、電磁的方法その他運営委員会委員長が適切と認める方法により開催することができる。

第26条（議決権）

運営委員会における議決権は、運営委員たる署名金融機関等1機関につき1個とする。

第27条（決議）

1. 運営委員会の決議は、法令又は行動原則に別段の定めがある場合を除き、運営委員の過半数が出席し、出席した運営委員の過半数をもって行う。ただし、第25条第3項の規定により、書面、電磁的方法その他運営委員会委員長が適切と認める方法により臨時運営委員会が開催された場合における決議は、運営委員の過半数から書面又は電磁的方法による返信がなされ、当該返信のなされた運営委員の過半数をもって行う。
2. 前項の規定にかかわらず、署名金融機関等が第4条第2項に該当することが判明した場合には、運営委員の過半数が出席する運営委員会において、出席する運営委員の議決権の3分の2以上の多数をもって、当該署名金融機関等の地位の取消を決することができる。

第28条（議事概要）

運営委員会の議事については、事務局が議事概要を作成し、全ての署名金融機関等に書面、電磁的方法その他運営委員会委員長が適切と認める方法により通知する。

第6章 ワーキンググループ

第29条（構成）

1. 運営委員会は、必要に応じてその決議により、ワーキンググループの設置及び廃止を行うことができる。
2. ワーキンググループの座長は、運営委員会の決定により、運営委員会委員長が委嘱するものとする。

第30条（所管）

ワーキンググループは、次の事項に関する審議を行い、運営委員会の求めに応じて報告を行うものとする。

1. 業務別ガイドラインの策定及び改正
2. 第11条第2項の規定に基づき署名金融機関等により報告される取組事例の取扱い
3. その他必要な事項

第31条（開催）

ワーキンググループは、必要に応じて座長が開催し、書面、電磁的方法その他座長が適切と認める方法により開催することができる。

第7章 資産及び会計

第32条（事業年度）

行動原則の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第33条（事業報告及び決算）

行動原則の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、事務局がただちに書類を作成し、監事の監査を受けた上で、第1回運営委員会開催時に報告しなければならない。

第8章 事務局

第34条（事務局）

1. 行動原則の事務を処理するために事務局を設ける。
2. 事務局は、運営委員会により選出され、総会の承認を得るものとする。
3. 事務局は、一般財団法人地球・人間環境フォーラムに置く。なお、その委託期間は、令和6年3月末日までとし、再任を妨げない。

第35条（所管）

事務局は、次に掲げる事項について業務を遂行し、行動原則の活動を補佐する。

1. 会費の徴収及び管理
2. 運営委員会、総会及びワーキンググループに関する準備及び対応
3. その他運営委員会が必要と認める事項

第9章 雑則

第36条（雑則）

この規程に定めるもののほか、必要な事項は、運営委員会委員長が運営委員会に諮って定める。

附則

第1条（施行）

この規程は、平成23年11月8日から施行する。

第2条（会費）

第6条第2項の規定にかかわらず、署名金融機関等は、平成29年12月末日までに、当該年度の会費として3万円を、第34条に規定する事務局が指定する銀行口座宛に支払うものとする。

第3条（予算及び収支報告決議）

第13条第6項及び第7項においては、毎年6月に臨時総会を開催し、その決議をもってこれを承認するものとする。ただし、その開催方法は、電磁的方法により行うものとし、この場合の決議は、署名金融機関等の議決権の過半数をもって行う。なお、この場合に限り、第19条の規定にかかわらず、当該議案に反対する署名金融機関等のみ返信するものとし、返信しない場合には、賛成したものとみなす。

以 上

21世紀金融行動原則署名金融機関等一覧

(2023年3月1日時点 306 機関、五十音順)

アースパワー 株式会社	オリックス・アセットマネジメント 株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	オリックス銀行 株式会社
愛銀リース 株式会社	鹿児島相互信用金庫
株式会社 愛知銀行	観音寺信用金庫
株式会社 あおぞら銀行	株式会社 関西みらい銀行
株式会社 青森銀行	関西みらいリース 株式会社
株式会社 秋田銀行	株式会社 北九州銀行
アクサ生命保険 株式会社	岐阜信用金庫
株式会社 足利銀行	株式会社 九州フィナンシャルグループ
尼崎信用金庫	株式会社 九州リースサービス
尼信リース 株式会社	九州労働金庫
株式会社 アマダリース	株式会社 紀陽銀行
アライアンス・バーンスタイン 株式会社	京銀リース・キャピタル 株式会社
アルプスファイナンスサービス 株式会社	株式会社 京都銀行
株式会社 阿波銀行	京都信用金庫
阿波銀リース 株式会社	京都中央信用金庫
飯田信用金庫	共友リース 株式会社
イーデザイン損害保険 株式会社	紀陽リース・キャピタル 株式会社
株式会社 イオン銀行	株式会社 きらぼし銀行
株式会社 池田泉州銀行	株式会社 きらやか銀行
池田泉州リース 株式会社	きらやかリース 株式会社
いちご 株式会社	桐生信用金庫
茨城県信用組合	近畿労働金庫
株式会社 伊予銀行	グローバル・アライアンス・リアルティ 株式会社
いよぎんリース 株式会社	ぐんぎんリース 株式会社
株式会社 岩手銀行	株式会社 群馬銀行
株式会社 ヴォンエルフ	株式会社 京葉銀行
ACSリース 株式会社	株式会社 KJRマネジメント
SMBC日興証券 株式会社	ケネディクス 株式会社
株式会社 SBI 新生銀行	ケネディクス不動産投資顧問 株式会社
SBIリートアドバイザーズ 株式会社	ごうぎんリース 株式会社
株式会社 SBJ 銀行	株式会社 高知銀行
NECキャピタルソリューション 株式会社	株式会社 西京銀行
NTT・TCリース 株式会社	株式会社 埼玉りそな銀行
株式会社 愛媛銀行	株式会社 ザイマックス不動産投資顧問
愛媛信用金庫	株式会社 佐賀銀行
MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス 株式会社	株式会社 山陰合同銀行
MS&ADインターリスク総研 株式会社	株式会社 三十三銀行
株式会社 大分銀行	三十三リース 株式会社
大阪厚生信用金庫	CSRデザイン環境投資顧問 株式会社
大阪シティ信用金庫	JA三井リース 株式会社
大阪信用金庫	JA三井リース九州 株式会社
オールニッポン・アセットマネジメント株式会社	株式会社 JECC
岡三証券 株式会社	株式会社 滋賀銀行
おかしんリース 株式会社	しがぎんリース・キャピタル 株式会社
株式会社 沖縄海邦銀行	四銀総合リース 株式会社
株式会社 沖縄銀行	株式会社 四国銀行
沖縄県労働金庫	四国労働金庫
オリックス 株式会社	株式会社 静岡銀行
	静岡県労働金庫

株式会社 静岡中央銀行
しずおか焼津信用金庫
静銀リース 株式会社
株式会社 七十七銀行
地主アセットマネジメント 株式会社
株式会社 清水銀行
清水リース&カード 株式会社
ジャパンエクセレントアセットマネジメント株式会社
ジャパンリアルエステイトアセットマネジメント 株式会社
株式会社 十六銀行
十六リース 株式会社
首都圏リース 株式会社
商工中金リース 株式会社
株式会社 荘内銀行
城南信用金庫
城北信用金庫
株式会社 常陽銀行
昭和リース 株式会社
しんきん証券 株式会社
しんきん総合リース 株式会社
住商リアルティ・マネジメント 株式会社
住信SBIネット銀行 株式会社
住友生命保険 相互会社
スルガ銀行 株式会社
静岡信用金庫
西武信用金庫
積水リース 株式会社
セゾン自動車火災保険 株式会社
株式会社 セブン銀行
損害保険ジャパン 株式会社
SOMPOアセットマネジメント 株式会社
SOMPOひまわり生命保険 株式会社
SOMPOホールディングス 株式会社
SOMPOリスクマネジメント 株式会社
第一勧業信用組合
第一生命保険 株式会社
第一リース 株式会社
株式会社 大光銀行
株式会社 第四北越銀行
第四北越リース 株式会社
株式会社 大東銀行
大同生命保険 株式会社
太陽生命保険 株式会社
大和アセットマネジメント 株式会社
株式会社 大和証券グループ本社
大和ハウス・アセットマネジメント 株式会社
高崎信用金庫
タカラPAG不動産投資顧問 株式会社
株式会社 筑邦銀行
株式会社 千葉銀行
ちばぎんリース 株式会社
株式会社 千葉興業銀行
中央労働金庫
株式会社 中京銀行

中銀リース 株式会社
株式会社 中国銀行
中国労働金庫
中日信用金庫
銚子信用金庫
株式会社 筑波銀行
鶴岡信用金庫
T&Dアセットマネジメント 株式会社
T&Dフィナンシャル生命保険 株式会社
株式会社 T&Dホールディングス
T&Dリース 株式会社
ディー・エフ・エル・リース 株式会社
ティーキャピタルパートナーズ 株式会社
DBJアセットマネジメント 株式会社
東海東京証券 株式会社
東海労働金庫
東急不動産リート・マネジメント 株式会社
東京海上アセットマネジメント 株式会社
東京海上日動あんしん生命保険 株式会社
東京海上日動火災保険 株式会社
東京海上ミレア少額短期保険 株式会社
東京きらぼしリース 株式会社
東京センチュリー 株式会社
株式会社 東京リアルティ・インベストメント・マネジメント
東銀リース 株式会社
とうしんリース 株式会社
東濃信用金庫
株式会社 東邦銀行
株式会社 東北銀行
東北労働金庫
株式会社 東和銀行
株式会社 栃木銀行
株式会社 鳥取銀行
株式会社 トマト銀行
トマトリース 株式会社
株式会社 富山銀行
株式会社 富山第一銀行
富山ファースト・リース 株式会社
富山リース 株式会社
豊橋信用金庫
とりぎんリース 株式会社
株式会社 なぎんリース
長野県労働金庫
中ノ郷信用組合
中道リース 株式会社
株式会社 名古屋リース
株式会社 南都銀行
南都リース 株式会社
新潟県労働金庫
新潟信用金庫
西尾信用金庫
にしんリース 株式会社
株式会社 西日本シティ銀行
日興アセットマネジメント 株式会社

日新火災海上保険 株式会社
ニッセイアセットマネジメント 株式会社
日通リース&ファイナンス 株式会社
日本カーソリューションズ 株式会社
株式会社 日本政策投資銀行
日本生命保険 相互会社
一般社団法人 日本投資顧問業協会
二本松信用金庫
ネオファースト生命保険 株式会社
農林中央金庫
のと共栄信用金庫
野村アセットマネジメント 株式会社
野村證券 株式会社
株式会社 野村総合研究所
野村不動産投資顧問 株式会社
株式会社 八十二銀行
八十二リース 株式会社
浜銀ファイナンス 株式会社
はましんリース 株式会社
浜松いわた信用金庫
ばんしんリース 株式会社
BNPパリバ証券 株式会社
ひめぎんリース 株式会社
株式会社 百五銀行
百五リース 株式会社
株式会社 百十四銀行
百十四リース 株式会社
兵庫信用金庫
ひろぎんリース 株式会社
株式会社 広島銀行
フィデアリース 株式会社
ぶぎん総合リース 株式会社
株式会社 福井銀行
株式会社 福岡中央銀行
株式会社 ふくおかフィナンシャルグループ
株式会社 福岡リアルティ
株式会社 福銀リース
株式会社 福島銀行
株式会社 福邦銀行
芙蓉総合リース 株式会社
碧海信用金庫
へきしんリース 株式会社
ペット&ファミリー損害保険 株式会社
株式会社 豊和銀行
北銀リース 株式会社
株式会社 北都銀行
株式会社 北洋銀行
株式会社 北陸銀行
北陸労働金庫
株式会社 北海道銀行
北海道リース 株式会社
北海道労働金庫
株式会社 北國銀行
北国総合リース 株式会社

三重リース 株式会社
株式会社 みずほ銀行
みずほ東芝リース 株式会社
みずほリース 株式会社
三井住友海上あいおい生命保険 株式会社
三井住友海上火災保険 株式会社
三井住友海上プライマリー生命保険 株式会社
株式会社 三井住友銀行
三井住友 DS アセットマネジメント 株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 株式会社
三井住友トラスト・ホールディングス 株式会社
三井住友ファイナンス&リース 株式会社
三井ダイレクト損害保険 株式会社
三井物産・イデラパートナーズ 株式会社
三井物産ロジスティクス・パートナーズ株式会社
三井不動産ロジスティクスリートマネジメント 株式会社
三菱HCキャピタル 株式会社
三菱電機フィナンシャルソリューションズ 株式会社
株式会社 三菱UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行 株式会社
株式会社 みなと銀行
みなとリース 株式会社
株式会社 南日本銀行
株式会社 宮崎銀行
株式会社 宮崎太陽銀行
株式会社 武蔵野銀行
明治安田アセットマネジメント 株式会社
明治安田生命保険相互会社
株式会社 めぶきリース
株式会社 もみじ銀行
盛岡信用金庫
株式会社 山形銀行
山銀リース 株式会社
株式会社 山口銀行
大和信用金庫
株式会社 山梨中央銀行
山梨中銀リース 株式会社
株式会社 横浜銀行
リコーリース 株式会社
りそなアセットマネジメント 株式会社
株式会社 りそな銀行
株式会社 りそなホールディングス
株式会社 琉球銀行
労働金庫連合会

持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則
(21 世紀金融行動原則、PFA21)

【事務局】

一般財団法人 地球・人間環境フォーラム

〒111-0051 東京都台東区蔵前 3-17-3 蔵前インテリジェントビル 8 階

TEL : 03-5825-9736 E-mail: kankyo_kinyu@gef.or.jp

(担当) 坂本 有希／瀬戸 進一／中畝 幸雄／津田 尚子

【パートナー】

環境省

〒100-8975 東京都千代田区霞が関 1-2-2

TEL: 03-5521-8240／03-3581-3351(代表)

(担当) 大臣官房環境経済課

課 長：波戸本 尚

課長補佐：瀬瀬 智宏

担 当：守屋 充健／三井 一輝／鈴木 恵美

(2023 年 3 月 8 日)

